

令和 7 年度

国東市工業用水道事業特別会計補正予算書

(12月議会・追加分)

第 1 号

議案第 78 号

令和7年度 国東市工業用水道事業特別会計補正予算（第1号）

(総 則)

第1条 令和7年度国東市工業用水道事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

(収益的支出)

第2条 令和7年度国東市工業用水道事業特別会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 工水事業費用	25,205 千円	266 千円	25,471 千円
第1項 営業費用	21,835 千円	266 千円	22,101 千円
第2項 営業外費用	2,010 千円	0 千円	2,010 千円
第3項 予備費	1,360 千円	0 千円	1,360 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第3条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	6,182 千円	266 千円	6,448 千円

令和7年12月18日 提出

国東市長 松井督治

予算に関する説明書

- | | |
|--------------------------------------|-----|
| 1 令和7年度 国東市工業用水道事業特別会計補正予算実施計画 | 2 頁 |
| 2 令和7年度 国東市工業用水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書 | 3 頁 |
| 3 給与費明細書 | 4 頁 |
| 4 令和7年度 国東市工業用水道事業特別会計予定貸借対照表 | 7 頁 |

令和 7 年度 国東市工業用水道事業特別会計補正予算実施計画

収益的支出
支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工水事業費用			25,205	266	25,471	
	1 営業費用		21,835	266	22,101	
		1 取水及び送水費	5,852	0	5,852	
		2 配水及び給水費	1,100	0	1,100	
		3 総係費	8,941	266	9,207	
		4 減価償却費	5,931	0	5,931	
		5 資産減耗費	0	0	0	
		6 その他営業費用	11	0	11	
	2 営業外費用		2,010	0	2,010	
		2 消費税及び地方消費税	2,000	0	2,000	
		3 雑支出	10	0	10	
	3 予備費		1,360	0	1,360	
		1 予備費	1,360	0	1,360	

令和7年度 国東市工業用水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 : 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,834
減価償却費	5,931
固定資産除却費	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	13
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 9
長期前受金戻入額	△ 1,413
受取利息及び受取配当金	△ 204
未収金の増減額（△は増加）	484
未払金の増減額（△は減少）	△ 132
小計	6,504
利息及び配当金の受取額	204
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,708

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 727

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
------------------	---

資金増加額（又は減少額）	5,981
資金期首残高	69,409
資金期末残高	75,390

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後		2		3,147	1,726	4,873	1,575	6,448
補正前		2		2,991	1,639	4,630	1,552	6,182
比 較				156	87	243	23	266

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む

()内は、短時間勤務職員について外書

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	18	63	109	400		70	1,046		20	
	補正前	18	63	109	400		70	959		20	
	比 較							87			
区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)							
補正後											
補正前											
比 較											

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説 明	備 考
		給与改定に伴う増減分	昇給に伴う増加分		
給 料	156	昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
手 当	87	制度改正に伴う増減分	87	・期末勤勉手当67 ・賞与引当金繰入額20	
		その他の増減分			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般事務職		技能労務職
	平均給料月額 (円)	215,200	
令和7年10月1日現在	平均給与月額 (円)	228,200	
	平均年齢 (歳)	21.4	
	平均給料月額 (円)	204,400	
令和7年4月1日現在	平均給与月額 (円)	220,684	
	平均年齢 (歳)	20.9	

(2) 初任給

区分	一般事務職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	208,400	208,400	208,400	208,400
大学卒	238,700	238,700		

(3) 級別職員数

区分	一般事務職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年10月1日現在	7級			6級		
	6級			5級		
	5級			4級		
	4級			3級		
	3級			2級		
	2級					
	1級	1	100.0	1級		
	計	1	100.0	計		
令和7年4月1日現在	7級			6級		
	6級			5級		
	5級			4級		
	4級			3級		
	3級			2級		
	2級					
	1級	1	100.0	1級		
	計	1	100.0	計		

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区分	職務の級	職務	
一般事務職	1級	主事の職務	
	2級	主任の職務	
	3級	主査の職務	
	4級	副主幹又は係長の職務	
	5級	主幹の職務	
	6級	課長、参事、課長補佐又は主任主幹の職務	
	7級	困難な業務を行う課長又は参事の職務	

(4) 昇給

補正後	区分	合 計		一般事務職	技能労務職
		職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)	2	2
号給数別内訳	2号給(人)				
	3号給(人)				
	4号給(人)	1	1	1	
	6号給(人)				
	比率 (B)/(A) (%)	50.0		50.0	
補正前	職員数(A)(人)	2		2	
	昇給に係る職員数(B)(人)	1		1	
	2号給(人)				
	3号給(人)				
	4号給(人)	1		1	
	6号給(人)				
	比率 (B)/(A) (%)	50.0		50.0	

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	一般事務職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和7年10月1日現在)			
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有	
補正前	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~4.5%加算)	無	R7.4.1現在
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和7年度 国東市工業用水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 產

(1) 有形固定資産

イ 土 地	11,216
ロ 建 物	3,206
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,836
ハ 構 築 物	140,975
減 価 償 却 累 計 額	△ 104,579
ニ 機 械 及 び 装 置	121,905
減 価 償 却 累 計 額	△ 95,634
ホ そ の 他 構 築 物	25,812
減 価 償 却 累 計 額	△ 23,594
ヘ 車両運搬具	885
減 価 償 却 累 計 額	△ 319
ト 工具、器具及び備品	570
減 価 償 却 累 計 額	△ 534
有形固定資産合計	77,073
(2) 無形固定資産	
イ 電 話 加 入 権	23
無形固定資産合計	23
(3) 投資その他の資産	
イ 長 期 運 用 委 託 金	120,000
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	120,000
固 定 資 產 合 計	197,096

2 流 動 資 產

(1) 現 金 預 金

(2) 未 収 金

流 動 資 產 合 計

資 產 合 計

75,390
2,002
77,392
274,488

(単位 : 千円)

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 引当金		
イ 修繕引当金	9,970	
固定負債合計		9,970
4 流動負債		
(1) 未払金	725	
(2) 引当金		
イ 賞与引当金	347	
ロ 法定福利費引当金	71	
引当金合計		418
流動負債合計		1,143
5 繰延収益		
長期前受金	79,354	
収益化累計額	△ 57,798	
繰延収益合計		21,556
負債合計		32,669

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
資本金合計	108,697	
		108,697
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	4,836	
資本剰余金合計		4,836
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	23,710	
ロ 建設改良積立金	50,118	
ハ 当年度未処分利益剰余金	54,458	
利益剰余金合計		128,286
剰余金合計		133,122
資本合計		241,819
負債資本合計		274,488